

## (昭和編Ⅲ)

繊維関連を中心に発展してきた島根県の産業は、戦後になっても当時の先端産業であった化学や鉄鋼など大規模工場の立地が進まず、全国に比べ近代化・工業化に遅れがみられていた。こうした島根県の産業に変化がみられるようになるのは高度成長期に入って以降であり、これに大きな影響を与えたのが電気機械メーカーの進出である。

重化学工業に比べ立地場所に制約が少ない電気機械は、立地コストの低い内陸部への工場展開を進め、島根県においても1960年代半ばから電気機械工場の立地が進むようになる。このような電気機械メーカー進出の先がけとなったのが、いずれも電子部品を製造するイワミ電子工業（現：イワミ村田製作所）と松江松下電器（現：パナソニック オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 キャパシタ事業部フィルムキャパシタディビジョン松江）である。

鉄道については、陰陽連絡を目指した<sup>こうひん</sup>広浜線（現：可部線<sup>がんにち</sup>）、<sup>さんこう</sup>岩日線（現：錦川清流線）、<sup>さんこう</sup>三江線の工事が進められたが、国鉄の経営が悪化する中で、広浜線は広島県側、岩日線は山口県側の開通にとどまり、最終的に陰陽連絡が実現したのは三江線のみとなった。

## 1. 高度成長期の県内産業動向

## (1) 出雲地方の動向と工場誘致

高度成長期に入り、それまで繊維関連を除いて規模の大きな工場があまりなかった島根県においても新たな企業や工場の創業・立地がみられるようになる。

松江市では戦後、機械工業のウェイトが高まるが、その工場の多くは日立金属や佐藤造機、オーエム紡機製作所の下請けであった。こうした状況を改善すべく積極的な誘致活動を行い、1966年（昭和41年）に松下電器産業の誘致に成功した。

古くから繊維産業の拠点であった出雲市においては、新たな大規模繊維工場として愛知県名古屋市<sup>つづき</sup>の都築紡績の誘致が行われた。都築紡績の進出は1964年に決定し、1966年からの操業開始となるが、出雲市へ繊維工場が進出したのは1925年（大正14年）の鐘淵紡績以来42年ぶりのことであった。

また、1962年（昭和37年）の新産業都市建設促進法に基づき、1964年に新産業都市として指定された島根・鳥取にまたがる中海地域に造成が

進められていた工業団地への誘致第1号となったのが、自動車部品製造のダイハツ金属であった。自動車関連の工場立地は、島根県では初めてのことであった。

また、宍道町（現：松江市）のオーエム紡機製作所は1960年に株式会社大阪機械製作所を合併し、社名をオーエム製作所に改称したが、その後の不況で工作機械業界は深刻な状況となり、オーエム製作所の経営は行き詰まった。一方、大和紡績は1964年になって、同社の旧宍道工場であったオーエム製作所内に出雲宍道分工場を設置した。その際、経営が厳しい状況にあったオーエム製作所の経営打開策として、大和紡績は宍道工場の精紡機を買収したのであった。

当面、大和紡績出雲宍道分工場の運営はオーエム製作所に委託されていたが、1967年（昭和42年）に大和紡績は新たにシンジテキスタイル株式会社を設立し、繊維事業がオーエム製作所からシンジテキスタイルに移管された（シンジテキスタイルは2010年に解散し、事業はダイワボウスピテック㈱に移管）。

## (2) 石見地方の動向と工場誘致

### ①浜田市

浜田市では日本海合板、協和木工といった県内の木材資源を活用した木製品工場に加え、浜田電子工業、浜松中央縫製工場など様々な工場が進出した。このうち、浜田電子工業は1967年（昭和42年）に浜田市で設立されたものであり、それまで浜田市はもちろん島根県内でもほとんど例がなかった電気機械関連工場の立地となった。同社は、当時わが国で唯一の総合コンデンサメーカーであった京都の日本コンデンサ工業株式会社（現：ニチコン株）の関連会社であった。ちなみに、日本コンデンサ工業は、1950年（昭和25年）に創業した株式会社関西二井製作所が起源であり、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサをはじめ、各種コンデンサなどを製造する国内有数の電子部品メーカーとなっていた。

浜田電子工業では主としてセラミックコンデンサを製造し、国内はもちろんアメリカや欧州、東南アジアへも輸出を行うなどコンデンサの有カメーカーとなり、最盛期には益田市に分工場を抱えていた。しかし、競合他社との競争、海外メーカーの台頭、需要の頭打ちなど様々な要因などから経営が厳しくなり、親会社であるニチコンの海外展開が進んだこともあって、2002年に浜田電子工業は閉鎖された。

### ②益田市

益田市は1954年（昭和29年）に益田市工場設置奨励条例を制定し、工場誘致の促進を図っていた。この条例に基づき、大和紡績益田工場に続く大工場の誘致を目指していた中で、新たな工場用地を調査していた東京の中越パルプ工業株式会社は、1956年になって全国33カ所の候補地の中から益田市を進出先として決定した。

ただ、当初の工場用地として選定された地区は、取水・排水や用地買収に問題が生じたため、新たな用地の取得を進めていた。しかし、その後も漁業補償に関して漁協側との対立が生じるなど紆余曲折があり、工場建設が遅れている間にパルプ業界が不振に陥ったため、結局1963年になって益田市への製紙工場の建設は中止された。

1968年（昭和43年）には久大紡績株式会社の益田工場が立地し操業を開始した。この工場では

綿糸、綿・合成繊維の混紡糸を生産していた。1972年、第二工場を建設し、合成繊維の生産が開始され、翌年にはガラス繊維強化プラスチックによる小型漁船の製造を目的に、クラフト事業所が設置された。1974年に久大紡績は、松坂紡績株式会社、日田合織株式会社と合併し、社名をユニエイス株式会社へと改称した。ユニエイス益田工場は従業員数500人を超える大規模工場となったが、後に全国的に繊維産業が不振となる中で、閉鎖されることになる。

### ③大田市

1956年（昭和31年）にグリコ山陰協同乳業株式会社が設立された。グリコ乳業は大阪の食品メーカーであった江崎グリコ株式会社の関連会社として1947年に設立されたものであり、江崎グリコの製菓用原料として乳製品を供給することが目的であった。

グリコ山陰協同乳業は、島根県内の酪農開発振興のため、島根県および大田市が誘致したものであり、同社の大田工場は周囲の酪農をまとめる基幹工場となった。この工場では牛乳、粉乳、バター、発酵乳などの製造を行い、牛乳は主として島根県内と鳥取市、萩市などを販売エリアとしていた。その他の乳製品はすべて大阪の江崎グリコに出荷し、食品・製菓の原料となっていた。

1966年になって、グリコ山陰協同乳業を含め、広島グリコ中国協同乳業やグリコ東京協同乳業、グリコ熊本協同乳業などグリコ系乳業メーカー7社が合併し、グリコ協同乳業株式会社（本社：東京）が設立された。これに伴い、グリコ山陰協同乳業はグリコ協同乳業山陰事業部となった。1982年には工場が大改造され、乳酸菌飲料の大量生産を行うための専門工場として生まれ変わったものの、2000年（平成12年）に閉鎖された。なお、この年、グリコ協同乳業はグリコ乳業株式会社へと社名変更している。

### ④江津市

江津市では県内の木材資源と水資源の活用に着目し、日本木材化学株式会社が研究していた木材糖化（木材を分解して糖類を得る方法）に関わる新事業を興すべく、1959年（昭和34年）に西日本木材化学株式会社の設立を目指した。しかし、

この誘致は失敗に終わり、工場用地として造成された土地は、1970年に鑄鉄管等製造の日本鉄鋼株式会社が進出するまで放置されることになる。

この他に、江津市では極東工業江津PC工場（コンクリート製品）、大洋化成江津工場（テレビ部品）、三備工業（縫製）、江浜工業江津工場（自動車部品）などの工場立地があったが、いずれも下請けの性格の強い中小企業であり、親会社の経営状態に左右されやすいという問題があった。

## 2. 高度成長下での電気機械工業の集積

### （1）電気機械工業の発展

#### ①わが国における電気機械工業

戦後復興が終了し、高度成長期に入ると所得水準が上昇していく頃になると、生活水準の向上に対する意欲が高まり、家電製品などに対する需要が拡大していった。

こうした家電需要の拡大などを背景としたラジオ、テレビ等の情報通信技術の発展、トランジスタ等の半導体を中心とした電子部品分野の急速な進化は、わが国産業における電気機械のウェイトを拡大させていった（図表1）。高度成長期は重化学工業の発展が著しい時期であったが、それと同時に以前はあまり目立たなかった電気機械分野が急速に成長し、その後の長期にわたる電気機械発展の基礎を形成していった時期であったと考えることもできる。

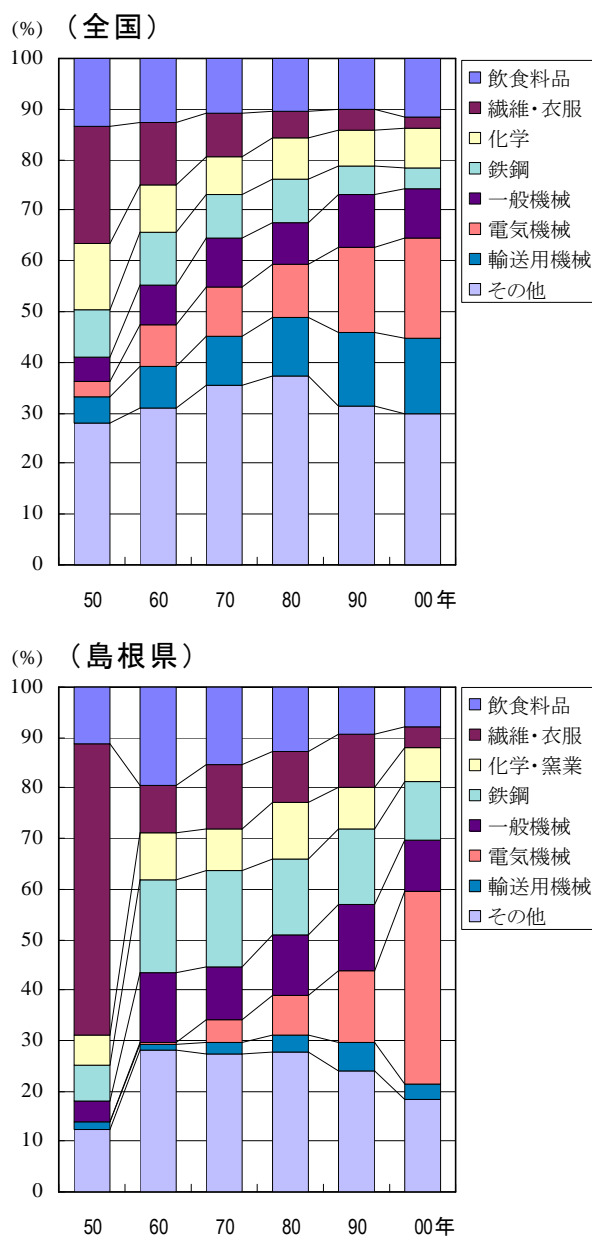
このような、電気機器に対する需要の急増に対応すべく、各電気機械メーカーは工場の新増設を行う必要に迫られるが、高度成長に伴う人口の都市部への集中と労働力不足が、工場立地に影響を及ぼすことになる。それまで、主要な電気機械メーカーは関東や近畿などいわゆる大都市部に工場を構えていたが、これら地域での工場立地は次第に困難になっていった。それは、既存工場の敷地面積が不足しつつあったこと、周辺部の都市化によって工場拡張のための用地造成が難しくなっていたことなどによる。加えて、工場が集積していた大都市周辺では労働力の確保がしにくい状況にもなっていた。

このようなことを背景に、電気機械メーカーは地方圏への工場展開を進めていくようになるのである。当時、地方圏では若年労働者の流出が目立

ち、その防止策として新工場の誘致を進めていたことも、電気機械メーカーの地方圏への進出を促進させる要因になったとみられる。

重量や容量が大きく、単位当たりの価格が安い製品が多い重化学工業では、コストの低い大量輸送手段である海上輸送に頼っていたため、沿岸部を中心とした工場集積が一般的であったが、電気機械製品はこれらに比べ軽量で多様な輸送手段を用いることができる。従って、既に重化学工業な

図表1 製造業の構造変化



注：従業者数4人以上の事業所における製造品出荷額等の構成比

資料：通商産業大臣官房調査統計部「工業統計50年史」、経済産業省「工業統計表 産業編」

どの集積がみられた沿岸部にあえて工場用地を求める必要はなく、地価の安い内陸部へ立地することが可能であった。このような事情もあって、それまで目立った産業がみられなかった山陰地域や山間部などへ、電気機械工場の立地が進むようになる。

## ②島根県の産業構造変化

内陸部への電気機械工場の立地がみられるようになった時期には、島根県でも電気機械メーカーの進出が目立つようになる。それまで、島根県には地場産業から出発した繊維や窯業、鉄鋼、農機具などの他にはあまり目立った大規模工場がなかったが、高度成長期に至ってようやく電気機械を中心とした新産業分野の形成が始まった。

電気機械工場の立地により、これら工場を中心に地域経済の発展がみられるようになり、この頃から全国に比べ遅れていた近代化・工業化が本格的に進み始めたと考えることもできるであろう。まだ、1960年～1970年頃の産業構造では、島根県の製造業に占める電気機械の割合は小さいが、以後、県内産業において電気機械は一貫してウェイトを高めていくことになる（図表1）。

## （2）村田製作所の進出

### ①村田製作所の沿革

1960年代には島根県における電気機械工業集積の先がけともいえる、二つの重要な企業が進出している。それは、村田製作所と松下電器産業である。これらはいずれもコンデンサなど電子部品を製造する工場であり、電気機器にとって不可欠な重要度の高い分野であった。

これら企業のうち、セラミックコンデンサなど電子部品製造の有力メーカーである村田製作所は、1944年（昭和19年）に京都で村田<sup>あきら</sup>によって設立されたものである。村田製作所の母体となったのは、1925年（大正14年）に村田昭の父親が創業した陶器製造販売の村田製陶所であった。京都には伝統産業として窯業・製陶業があり、食器類や置物の他、タイル、紡織機の糸道ガイド、高圧碍子、陶歯といった産業用陶磁器も製造されていた。

このような中で事業を開始した村田製陶所は、事業の拡大を目指して燃焼管や坩堝<sup>るつぼ</sup>などの特殊磁

器や、航空計器用の精密特殊磁器などを手がけ、島津製作所、三菱電機、横河電機製作所などとの取り引きを開始した。

第二次世界大戦中には三菱電機伊丹製作所から電波兵器用のチタンコンデンサの製造を依頼されたため、村田昭は村田製陶所から独立して事業を始めた。これが村田製作所であり、チタンコンデンサは同社の主力製品となっているセラミックコンデンサの初期のものであった。

戦後は、ラジオブームもあってセラミックコンデンサの需要は大幅に増加し、1950年（昭和25年）には法人化して株式会社村田製作所が設立された。1962年にはアメリカのナショナル・レッド社とのセラミックコンデンサに関する特許紛争もあったが、村田製作所は率先してこの問題の解決に当たり、1963年末に独占契約を結ぶとともに基本特許の実施権を獲得した。このことが、コンデンサ業界における村田製作所の地位を高めることになったのであった。

### ②イワミ電子工業の設立

家電製品の発達に伴ってコンデンサの需要も拡大し、村田製作所では生産能力増強のため、地方への工場立地を進めていた。既に、1951年には福井県丹生郡宮崎村（現：越前町）に福井工場を設置してコンデンサの製造を行っていたが、1955年（昭和30年）にこれを分離独立させ株式会社福井村田製作所を設立した。1959年には福井県武生市（現：越前市）に武生工場を建設し、翌年、福井村田製作所から独立して株式会社武生村田製作所とした（1961年には福井村田製作所が再び吸収合併）。

次いで、1965年（昭和40年）に同社3番目の地方工場として設立されたのがイワミ電子工業株式会社（現：㈱イワミ村田製作所）である（図表2）。当時、島根県の各市町村には、目立った産業がなく若年労働力の流出が続くといった状況を変えるべく、工場誘致に力を入れていた。

こうした中で、1955年に大田市で制定されたのが大田市工場設置奨励条例であり、助成金交付などの方策により市内への工場立地を奨励するものであった。村田製作所の新工場の建設に対しては、工場建設資金を融資するなどの条件を提示し、積極的な誘致運動を行った結果、大田市に村

図表2 村田製作所の関連子会社の設立状況

設立年月	事業所名	資本金 (百万円)	所在地
1955	3 福井村田製作所	300	福井県越前市
1965	2 イワミ村田製作所	50	島根県大田市
1966	12 ハクイ村田製作所	50	石川県羽咋市
1969	8 アスワ電子工業	21	福井県福井市
	9 氷見村田製作所	25	富山県氷見市
1976	8 トギ電子工業	10	石川県羽咋郡志賀町
	穴水電子工業	10	石川県鳳珠郡穴水町
	金津村田製作所	220	福井県あわら市
1977	11 ワクラ村田製作所	10	石川県七尾市
1979	4 鯖江村田製作所	200	福井県鯖江市
1981	5 小松村田製作所	300	石川県小松市
1982	10 富山村田製作所	450	富山県富山市
1983	8 出雲村田製作所	430	島根県出雲市
1984	8 金沢村田製作所	480	石川県白山市
1985	3 ハサマ村田製作所	80	宮城県登米市
1992	4 岡山村田製作所	480	岡山県瀬戸内市
1994	10 アズミ村田製作所	50	長野県安曇野市

注：表中の事業所名、資本金は1995年時点のものであり、設立当時および現在の事業所名とは異なるものもある。網掛けは中国地域の事業所。

資料：村田製作所50年史編纂委員会「不思議な石ころの半世紀 村田製作所50年史」

田製作所が進出することになった。

1965年初頭から大田市によって山間部での工場用地造成が進められ、同年半ばには工場が稼働を開始した。さらに、翌年にかけてリード線取り付けのための自動化装置などの導入が進められ、製品品質と生産効率が大きく向上していくことになる。

### ③イワミ電子工業の発展

1969年頃になるとカラーテレビの本格的な普及が始まり、イワミ電子工業におけるコンデンサの生産量も拡大したことから、業績が大きく向上していった。

カラーテレビブームの到来は、セラミックコンデンサ以外にも様々な電子部品の需要を喚起したため、これに対応する必要が出てきた。このようなことから、村田製作所では日本海側の北陸・山陰地域を中心に工場の新增設を図ることになる。

イワミ電子工業ではカラーテレビ用に、コンデンサの形状を徐々に変更、1967年から1969年に

かけて工場の増設を進め、最新鋭生産設備を導入した。ここで働く従業員も設立当初の70名から200名まで増加し、1970年代半ばには世界市場の20%を供給するなど、単一工場としては世界一の規模となっていた。

## (3) 松下電器産業の進出

### ①松下電器産業の地域展開

1960年代は工業化が進展する中で、産業や人口の大都市への集中が目立つようになった時期でもある。このため、地方における若年人口の減少や農村部での過疎、大都市圏と地方圏との経済格差など、様々な問題が浮上していた。

1917年(大正6年)の創業で、戦後になって総合電気機器メーカーとして飛躍的な発展を遂げつつあった松下電器産業株式会社(現：パナソニック株)の創業者であり、当時の会長でもあった松下幸之助は、このような地域間格差の拡大を問題視しており、バランスの取れた発展こそが重要であるという認識を持っていた。こうした地域間格差の問題を解決するのは政府の役割ではあるが、民間企業としてもできる限り協力すべきであるとの考え方の下に松下電器産業が進めたのが地方への工場展開であった。

この頃、松下電器産業の生産子会社や工場は、1956年(昭和31年)に福岡市の廃工場を買収して設立した九州松下電器があった他は、ほとんどが近畿を中心とした大都市部にあった。このような中で、松下電器産業における地方展開の第一段階として、1964年から1967年にかけて次々に設立された宮崎、福井、但馬(兵庫県北部)などの地方子会社とともに、1966年(昭和41年)に島根県松江市に設立されたのが、松江松下電器株式会社であった。松下電器における地方展開の部品製造子会社としては、松江松下電器が同社初のものであったといわれている。

### ②松江松下電器

松江松下電器は1966年に松江市に第一工場を建設し、各種電気製品の重要部品であったフィルムコンデンサを中核製品としていたが、需要の拡大に伴って1969年には仁多郡仁多町(現：奥出雲町)に第二工場、1970年(昭和45年)には江津市に江津工場を建設した。1979年(昭和54年)

には仁多町の第二工場が閉鎖されたものの、松江市に第三工場が建設されるなど、相次ぐ拡張によりコンデンサなど電子部品の生産量は飛躍的に拡大し、松江松下電器は島根県における電気機械業界のリード役となってきた。

また、松江松下電器のコンデンサは国内外の大手メーカーに出荷され、優れた製造技術による品質の高さが評価されていた。

その後、松江松下電器は2005年（平成17年）にパナソニックエレクトロニックデバイス松江株式会社へと社名変更した。次いで、2007年にはパナソニックエレクトロニックデバイス各社を統合したパナソニックエレクトロニックデバイスジャパン株式会社が設立されたことにより、パナソニックエレクトロニックデバイス松江は、同社のフィルムキャパシタディビジョン松江となった。

こうした中、長らく江津市の経済に寄与してきた同社江津工場は、海外展開の動きや事業不振などもあり、2010年に閉鎖されることになる。

2012年にはパナソニックエレクトロニックデバイスジャパンほか数社がパナソニック本体に吸

収合併され、パナソニック株式会社デバイス社となった。2013年には新たにパナソニックの事業が4つのカンパニーに再編され、電子デバイス事業は社内カンパニーの一つ、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社の下に置かれた。これにより、松江工場は同カンパニーのキャパシタ事業部フィルムキャパシタディビジョン松江となっている。

### 3. 工場立地状況

1950年代後半から1960年代にかけての工場立地の状況については、素材型業種からその他業種に至るまで、業種にかかわらずそれ以前に比べ工場立地件数が増加している。中でも、既に述べたように、加工組立型業種のうち、電気機械分野の工場立地件数が多いことが大きな特徴であるといえよう（図表3）。

高度成長期には、全国的に電気機械の工場が急増しているが、上のような特徴は島根県でもその影響が現れていることを示すものと考えられ、こ

図表3 1955年（昭和30年）から1969年（昭和44年）までの主要工場の立地状況

年号	素材型業種			業種	加工組立型業種			業種	その他業種			業種
	業種	業種	業種		業種	業種	業種		業種	業種	業種	
1955 ～59					56	梶野原熱錬工作所	東出雲町	機	57	出雲木工機	出雲市	木
									57	島根県中央酪農農業協同組合連合会	出雲市	食
1960 ～69	63	梶日立金属安来製作所(旧:梶クスノキ)	安来市	鉄	65	梶イワミ村田製作所	大田市	電	61	梶室崎商店(2011年から事業再建中)	江津市	食
	63	前川鑄造機機出雲工場	平田市	鉄					62	三洋繊維工業機(2010年破産、再建中)	広瀬町	織
	66	梶ケイナン	横田町	窯	66	パナソニック機オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社キャパシタ事業部フィルムキャパシタディビジョン松江	松江市	電	62	木次乳業(有)	木次町	食
	66	和光産業機出雲工場(旧:梶ヒカワプレコン)	斐川町	窯					63	若女食品機本社工場	江津市	食
	67	NTN鑄造機	平田市	鉄	67	仁摩電器機	仁摩町	電	63	積水成型工業機出雲工場	斐川町	プ
					67	機ダイハツメタル 出雲工場	出雲市	機	66	島根合板機	浜田市	木
					69	エイコー電子工業機	出雲市	電	66	KBツツキ機出雲工場	出雲市	織
					69	サン電子工業機(益田工場)	益田市	電	66	アルファー食品機	大社町	食
					69	清和鉄工機	斐川町	機	67	有(益田縫製工場)	益田市	織
									68	機ボンニー 益田工場	益田市	織

業種	
食	食品・たばこ
織	繊維・衣服
木	木材・木製品
家	家具・装備品
パ	パルプ・紙
出	出版・印刷
化	化学
石	石油・石炭製品
プ	プラスチック製品
ゴ	ゴム製品
窯	窯業・土石
鉄	鉄鋼
非	非鉄金属
金	金属製品
機	一般機械
電	電気機械
輸	輸送機械
精	精密機械
そ	その他の製造業

- 注：1. 原則として2005年時点で存続している工場のうち、従業者数100人以上のものが対象だが、一部に100人未満の工場も含む。  
 2. 社名は現在のものであるため、他の図表における社名の表記とは異なる場合がある。  
 3. 企業の創立と工場の設置年次が異なるため、複数個所に記述のある企業がある。  
 4. 同一企業で複数工場がある場合、工場別の設立年次を記載したのものがある。  
 5. 合併・改組・再編などがあつた場合、原則として当該企業に関連した最も古い創業年次を記載した。  
 6. 市町村名は原則として平成の大合併（2003～2005年）以前のものを使用している。

資料：通産大臣官房調査統計部編・機日刊工業新聞社「1996～1997年版全国工場通覧」  
 機データフォーラム編「工場ガイド」西日本版ⅠⅡ（2000年）  
 各社のホームページ、ヒアリング調査など

の頃から島根県の産業構造に大きな変化がみられるようになる。

## (1) 素材型業種

能義郡広瀬町（現：安来市）では、古く室町時代の頃（1300年代半ば）から、たたら製鉄が行われていたとみられている。ここでたたら製鉄を行っていた事業者が、1914年（大正3年）に安来に出て、当時の安来鉄鋼合資会社（現：日立金属安来工場）の協力工場として始めたのが株式会社楠くすのき工場である。楠工場は安来工場の高速度鋼を材料に工作機械部品を製造し、優秀な品質で国内のみならず海外にも出荷されていた。

この楠工場の事業のうち、安来工場内で作業を行っていた部門が、1963年（昭和38年）に分離独立して設立されたのが楠工業株式会社である。楠工業は日立金属安来工場内で製鋼用炉材の製造、鋼塊の傷取り、鋼材の研磨などヤスキハガネの製造工程の一部を分担していた。

1996年（平成8年）になって、楠工業を中心に、姉妹会社であった楠工場および日楠鋼業株式会社の3社が合併して設立されたのが、株式会社クスノキである。その後、同社は2004年に日立金属安来工場の関連企業である安来製作所に吸収合併される。

1963年（昭和38年）に鉄工メーカーの前川鑄工造機株式会社が、平田市（現：出雲市）に進出した。前川鑄工造機は1949年（昭和24年）に大阪市で設立された、建設機械向け油圧部品などの製造を行う金属加工メーカーである。平田工場では一般の鑄鉄より強度などに優れたダグタイル鑄鉄の製造を行って業績を拡大してきた。なお、2011年（平成23年）にはアジアなどでの建設機械需要の拡大を背景とした建設機械部品などの生産増に伴い、出雲工場（旧：平田工場）において設備の増強を行っている。

1966年には採石や砂利の採取・販売を行う株式会社ケイナンが仁多郡横田町（現：奥出雲町）で創業、また同年、簸川郡斐川町ではコンクリート製品の製造を行う株式会社ヒカワプレコンが設立されている。ただ、ヒカワプレコンは事業不振などに陥ったためか、2009年（平成21年）になって松江市のコンクリート製品メーカーである和光産業株式会社に事業を譲渡し、現在は同社の出雲

工場となっている。

1967年にわが国有数のベアリングメーカーである大阪のNTN株式会社の子会社として、平田市に設立されたのがNTN鑄造株式会社である。NTNは1918年（大正7年）に三重県で創業した西園鉄工所が起源であり、玉軸受けの研究および製造を行っていた。1923年（大正12年）に大阪の巴商会と提携してNTNの商標で国産軸受けの製造を開始、1927年には合資会社エヌチーエヌ製作所を設立している。1937年になって東洋ベアリング製造株式会社となり、高度成長期に入った1960年代の前半には、国内のみならず海外にも拠点を拡大していた。NTN鑄造が設立されたのは、ちょうどこの頃であった。

2003年（平成15年）にはNTNの関連会社であった大阪の株式会社NTN岸和田製作所が閉鎖されたことに伴い、事業がNTN鑄造に完全移管されることになった。このため、新たに大原郡木次町（現：雲南市）に工場が置かれ、一般機械器具の玉軸受け・ころ軸等の製造が開始された。

## (2) 加工組立型業種

### ①野原熱錬工作所

国内でも産業集積が遅れ気味であった島根県において、加工組立型業種の中で重要な位置づけにあったのが農業機械の佐藤造機であり、高度成長期には関連企業や協力企業などが島根県・鳥取県を合わせて100社を超えるほどとなっていた。中でも、佐藤造機のあった八束郡東出雲町（現：松江市）には25社もの協力企業があったが、そのうち1956年（昭和31年）に金属材料の熱加工処理を目的に創業したのが野原熱錬所であった。

1960年には法人化して有限会社野原熱錬所となり、さらにその翌年には機械加工部門を新設するなど事業の拡張を図って株式会社へと改組し、株式会社野原熱錬工作所となった。

### ②ダイハツ金属工業

自動車メーカーのダイハツ工業は、1907年（明治40年）に工場や船舶などの動力源としての内燃機関の国産化を目指し、大阪で創業した発動機製造株式会社が起源である。昭和時代初期から三輪自動車の製造を開始した発動機製造は、戦後になって本格的に自動車メーカーとして活動するよ

うになり、1951年（昭和26年）にダイハツ工業株式会社と改称した。

ダイハツ工業では自動車部門の急速な発展に伴い、創業時からの中核事業であった内燃機から発展してきたディーゼル部門が1966年に分離独立し、ダイハツディーゼル株式会社となった。その際、同社のエンジン製造の能力増強を図るため、ダイハツ工業伊丹事業部のディーゼルエンジン素形材（エンジン部品）の供給部門を分離・独立させ、ダイハツ工業とダイハツディーゼルの共同出資による別会社として運営することが決定した。

一方、この頃島根県では中海新産業都市の建設が進められ、工場適地視察会を開くなど県外企業への誘致を活発化させていた。出雲市においても、1963年（昭和38年）に工場設置奨励条例（進出工場に各種の優遇措置を行うもの）を制定し、積極的な工場誘致を行っていた。この誘致対象企業の一つとなったのがダイハツ工業である。

ディーゼルエンジン素形材の工場用地を探していたダイハツ工業は、大阪周辺は過密地帯で用地買収が難航していたこともあって、島根県や出雲市の積極的な誘致に応じて中海新産業都市への進出を決定したのであった。ダイハツ工業が出雲市に進出した理由としては、活発な誘致活動もさる

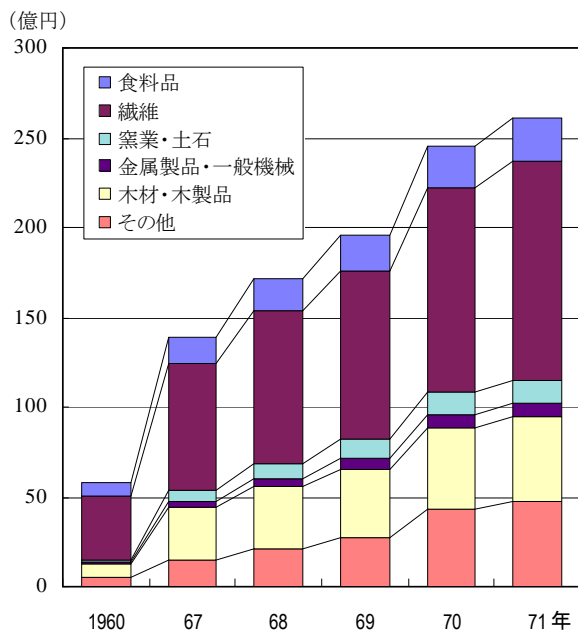
ことながら、鑄造に欠かせない良質の砂があったこと、さらに、当時のダイハツ工業の社長が島根県浜田市の出身であったことも影響したのではないかとされている。

こうして、1967年にダイハツ工業の子会社としてダイハツ金属工業（本社：出雲市）が設立され、1968年から操業を開始した。なお、2005年（平成17年）に同社は、同じダイハツグループの兵庫県の諏訪工業株式会社（1952年に(有)青田工作所として創業）と合併し、株式会社ダイハツメタル（本社：兵庫県川西市）が設立された。これにより、ダイハツ金属工業はダイハツメタル出雲工場となった。

なお、出雲市ではダイハツ金属工業のみならず、都築紡績（後述）、出雲立石電機（現：オムロンスイッチアンドデバイス(株)出雲事業所）、段谷産業出雲工場（2002年倒産）、など多くの工場が工場設置奨励条例の適用を受けており、同条例は工場誘致にかなり寄与したものとみられる。

図表4は出雲市における製造品出荷額等の推移を示したもののだが、都築紡績などの立地もあったためか依然として繊維のウェイトが高い。しかし、それ以外の業種も増加傾向にあり、製造業全体としても順調な伸びとなっている。この時期の工場立地が出雲市の産業に与えた影響は相当に大きかったものと考えられる。

図表4 出雲市の製造品出荷額等の推移



資料：出雲市「出雲市三十年誌」

### ③仁摩電器

1967年（昭和42年）に邇摩郡仁摩町（現：大田市）で創業した仁摩電器株式会社は、松江松下電器の下請けとしてコンデンサ素子の製造を目的に設立されたものである。旧中学校の校舎を利用して設立された工場であり、当初は従業員も少なく不安定な状況であったが、その後は松江松下電器のみならずトヨタ自動車など自動車メーカーとの取り引きを拡大し、従業員100名規模の工場にまで成長している。

### ④サン電子工業

1969年に益田市の小学校跡地に進出したのが、大阪の電子部品メーカーである大宮電機株式会社であった。大宮電機では主としてアルミ電解コンデンサの製造を行い、三洋電機などへ供給していたが、益田工場の立地もアルミ電解コンデンサの



製造を増強することが目的であった。

1987年に大宮電機は同社の関連会社であった下関市の山口三洋工業株式会社（1969年に設立、現：サン電子工業(株)下関工場）と合併、1988年に社名をサン電子工業株式会社とした。益田工場では1999年に業界初のチップ型アルミ電解コンデンサの製造を開始、2001年には石見臨海ファクトリーパークに新築移転した。

### （3）その他業種

その他業種としては、食品関連および繊維関連の工場立地が目立っている。このうち、繊維関連ではかつて島根県に集積していたいわゆる製糸や紡績などの原材料分野ではなく、縫製関連の工場が中心となっていることが、この時代の工場立地の特徴だといえよう。木材関連の企業の設立もみられるが、このうち出雲木工については鐘淵紡績簸川工場を起源とするものである（詳細については本誌2013年12月号参照）。

#### ①室崎商店

1961年に江津市で設立された室崎漁業株式会社は漁業と水産物加工を中心に、製材、不動産なども営んでいた。翌年には株式会社室崎商店へと社名変更し、1987年に浜田市のあけぼの缶詰株式会社を合併した。ちなみに、あけぼの缶詰は室崎漁業の創業者であった室崎勝造によって1954年（昭和29年）に設立されたもので、戦前から存在していた浜田の缶詰業の流れを汲む会社である。1960年代には浜田市最大の規模となり、缶詰の生産量は全国でもトップシェアを誇るほどであった。

あけぼの缶詰を合併して以降、室崎商店は冷凍・冷蔵事業も行うなど、水産業・水産加工事業に力を入れていたが、2011年（平成23年）には経営不振に陥り、水産缶詰事業から撤退した。現在、企業再生支援機構の援助を受けながら事業を継続しているが、中核事業の漁業を新会社に移して再生を図っている。

#### ②木次乳業

1962年（昭和37年）に大原郡木次町（現：雲南市）で創業した木次乳業有限会社は、有機農業の先駆者としても知られる佐藤忠吉ほか地元の出

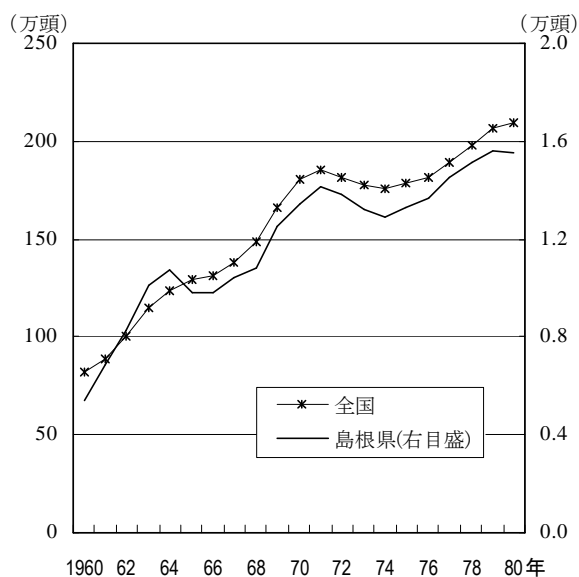
資者6名で設立された。

木次町で町内有志による酪農が開始されたのは、1953年（昭和28年）である。上記の佐藤氏など3名で乳牛の飼育を始め、既存の牛乳製造業者と共同で処理をして、木次乳業という名称で販売を開始したのが1955年であり、木次乳業有限会社はこの名称を用いて法人化したものである。当時は牛乳の需要が徐々に拡大しており、農家における乳牛の飼育頭数はほぼ一貫して増加傾向をたどっていた（図表5）。このような情勢を背景に、事業の拡大を目指した法人化であったとみられる。

ただ、木次乳業が設立された当初は農薬や化学肥料などを活用した規模の拡大が進められたが、残留農薬の影響から乳牛の病気が相次ぎ、1965年には牛乳処理工場が火事で全焼するといった難局にも直面した。

しかし、この頃から学校給食が粉乳から牛乳に切り替わっていったことなどもあり、牛乳に対する需要が一層増大する中で、木次乳業は経営再建を目指した。また、より自然で安全な食べ物を供給することにこだわり、農薬や化学肥料を使わない有機農法による乳牛の飼育に取り組み始めた。さらに、その頃一般的に行われていた高温殺菌によって牛乳の風味や栄養成分が損なわれることを

図表5 乳牛の飼育頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計調査」

懸念し、欧州で主流であった低温殺菌牛乳の開発に着手したのは1975年（昭和50年）であった。1978年には国内で初めて低温殺菌牛乳の開発に成功し、パステライズ牛乳の名称で販売を開始した。1982年にはナチュラルチーズの販売を始めるなど、事業の拡大にも取り組んだ。

1989年には日登牧場を開設し、翌年から高冷地放牧に適する品種を導入し山地酪農を実施、1992年（平成4年）にはわが国初のエメンタルチーズの製造に成功した。以後、パステライズ牛乳はもちろん、ヨーグルト、チーズ、アイスクリームなど製品分野を拡大し、有機農業の実践も含めた幅広い事業展開を進めている。

### ③積水成型工業出雲工場

プラスチック製品メーカーである大阪の積水化学工業（1947年、積水産業㈱として創業）は、1961年頃から業績が伸び悩み、輸送費削減などを目的に各地に関連会社を設立していった。こうした中で、1963年（昭和38年）に大阪で設立されたのが積水延伸成型工業株式会社であった。

簸川郡斐川町（現：出雲市）による積極的な誘致活動などもあったためか、ここに積水延伸成型工業が進出することとなり、1963年に包装用延伸紐、精密成型品、自動結束機などの製造を行う出雲工場が立地した。

その後、1981年になって積水延伸成型工業は、同じ積水化学の関連会社である積水シート成型工業、積水ブロー成型工業と合併し、積水成型工業となった。

### ④アルファ食品

1966年（昭和41年）に大社町（現：出雲市）で創業したアルファ食品株式会社は、学校給食などで活用される加工食品のアルファ化米の製造を目的に設立されたものである。アルファ化米とは炊飯した米を乾燥させたもので食感を損なわず長期保存でき、短時間の調理が可能であったり、湯を注ぐだけで食べられる即席米などの製造が可能となるなどの特徴を持つ。

こうした加工米を製造できる企業は、アルファ食品を含めて全国でも数社しかなく、災害対策などの備蓄用としても活用されるなど、順調な操業を続けている。

### ⑤都築紡績（現：KBツヅキ）出雲工場

1960年代は高度成長期で著しい経済成長を遂げた一方、大都市圏と地方圏との格差が問題になっていた。1962年に策定された第一次全国総合開発計画では、地域間の均衡ある発展が謳われ、都市の過大機能を地方拠点に分散させて地域間格差を是正しようという動きがあった。

こうした時代の流れにあって、島根県の各自治体も地域開発を目指して大企業の誘致を図る中で、出雲市が誘致対象としていたのが、名古屋市の都築紡績株式会社であった。都築紡績は1909年（明治42年）の創業で、当時は全国の繊維企業において綿紡績で12位、スフで5位の生産量を誇る大手メーカーであった。この頃の繊維業界は必ずしも順調ではなかったが、不況期にむしろ工場進出するという都築紡績の経営方針もあって、地方展開を目指していた。

都築紡績に対しては、県内の石見地方からの誘致もあり出雲市との誘致合戦が行われたが、最終的に自然環境との調和を重視する同社が公園の近くに工場を設置したいとの希望から、出雲市への進出が決定した。出雲市には繊維工場における従業員の中心となる若年女子労働力が豊富に存在したことも、進出の大きな理由となった。

こうして、1964年に、出雲市への工場進出が決定した都築紡績は、1966年半ばから操業を開始した。都築紡績出雲工場は、従来に比べ省力化・合理化した設備で、紡織一貫工場として開発途上国との国際競争にも耐えうる工場を目指した。同社の事業は順調で、1980年代末から1990年代にかけてのバブル期には不動産、レジャーなどに積極的な投資を行って新事業を拡大したものの、バブル崩壊後にこうした過大な投資が負担になったことや、安価な海外衣料の流入から繊維事業が不振に陥り、2003年（平成15年）に経営破綻した。

翌年にはアメリカの金融機関モルガン・スタンレーによって事業が継承され、2005年半ばから新たに都築紡績株式会社としてスタートした。

さらに2006年には、2005年にカネボウ（2007年解散）の繊維事業を引き継いだ大阪の株式会社KBスピニングと合併し、KBツヅキ株式会社となった。旧都築紡績の経営破綻の際に、繊維工場のいくつかは閉鎖されたものの出雲工場は生き残り、現在はKBツヅキ出雲工場となっている。

## 4. 非製造業の動き

### (1) 交通機関の整備

#### ① 鉄道

わが国における産業経済の発展や、観光の活性化などは人流・物流を大幅に増加させ、従来の鉄道では対応しきれなくなった。このため、大都市間を結ぶ鉄道網として、1964年から1975年にかけて整備されたのが新幹線である。

島根県など山陰側には新幹線のような新たな鉄道網の整備はなかったものの、山陰本線における時間短縮や大都市との直通列車の運行などによって改善が図られた。

国鉄は1956年（昭和31年）から第1次5ヵ年計画を策定したが、それに基づき山陰本線にディーゼルカーを導入することにより、準急や急行、特急列車の増発が行われた。こうして、1962年にかけて山陰本線や伯備線経由の準急や急行・特急列車が順次運行されるようになる。

なお、戦前から陰陽連絡鉄道として整備が進められ、未だに完成していなかった路線に三江線、広浜線、岩日線があった。このうち、三江線については特に沿線住民からの要望が強く、1957年になって三江線建設の再開が決定され、1960年から工事が開始された。

三江線の全線開通は当初1970年の予定であったが、難工事の区間があったり、豪雨による被害を受けたりしたためか、結局全線開通は1975年（昭和50年）までずれ込むことになる。

広浜線は広島市から芸北、金城町今福を経由して浜田市まで開通する計画であり、昭和初期までに広島県側に鉄道路線が敷設され、国鉄可部線として運行されていた。戦後になって延伸が計画され、1969年（昭和44年）に広島県山県郡戸河内町（現：安芸太田町）の三段峡駅まで開通した。1974年には浜田に向けて建設工事が開始されたものの、1980年に国鉄再建法によって新線建設が凍結されたことから、最終的に工事は中止となった。

岩日線については、山口県岩国市から島根県鹿足郡日原町（現：津和野町）までを結ぶ路線として計画され、1920年（大正9年）に鉄道予定路線に組み込まれていたものの、第二次世界大戦後になるまで着工されなかった。1963年（昭和38

年）になってようやく岩国～錦町間が開通し、その後も延伸工事が続けられたが、1980年の国鉄再建法により岩日線が廃止対象となったため、工事も凍結された（その後第三セクターにより錦川清流線として運行）。

以上のように、山陽側と島根県を結ぶ陰陽連絡鉄道は、戦後になって建設が進められたものもあったものの、結局、三江線を除き全線開通することはなかった。

#### ② バス事業

戦後は道路整備事業と併行して自動車輸送が著しく発達していった。特に、山間部が多い島根県では自動車輸送の重要性が高く、バスやタクシーなどの発達がみられた。

島根県のバス事業者は、戦前から運行を行っていた一畑電気鉄道株式会社、石見交通株式会社、松江市営バス（松江市交通局）があったが、戦後になって出雲市にも市営バスが導入された。出雲市には市内各地を結ぶ交通手段が発達しておらず、住民が不便を強いられていたため、出雲市自らがバス事業を行うことになったものである。こうして、出雲市では1960年代末頃まで市営バスが運行していたものの、1968年に一畑電気鉄道に路線を譲渡して解散した。

### (2) 商業

#### ① 商店街の発達

明治時代のわが国においては、勸工場（勸工場、勸業場、博品館ともいう）と呼ばれる小売業を中心とした盛り場が設けられていた。1877年（明治10年）に第1回内国勸業博覧会が東京上野公園で開催された際に、売れ残りの出品物を処分するために物品陳列所が設置され、自由に閲覧・購買することが許可されたのが勸工場の始まりである。勸工場は近代市民生活の要求に応える場所として設置され、正札販売、現金取引などはここから普及していった。

島根県では、1879年に商工談話会（後の商工会議所）が誕生し、翌年に島根郡殿町（現：松江市）の県庁内に勸業展覧場（後の島根県物産陳列所）が開設された。物産陳列所は、全国各地の自治体で設置され地域内での製品展示や産業振興の調査などを行っていたが、島根県では織工場を併置し

授産の指導を行ったり、製糸伝習所を開設するなど県内商工業の発展にも寄与した。明治時代の後半になると勧工場が各地に出現し、付近の商店が協同して多数の品物の陳列販売を行っていた。

一方、当時の小売業の中心となっていたのは小規模な個人商店であり、これら個人商店が人流・物流の拠点や、駅・港湾など人通りの多い場所に集まって形成されたのが商店街である。商店街は、交通手段や人の流れの変化により、繁栄と衰退を繰り返したが、少なくとも昭和時代の半ばまでは最も一般的な小売業の形態であった。

## ②大規模小売店の出現

大正時代後半から昭和時代にかけて全国の大都市部を中心に、大規模小売店の代表である百貨店が出現するようになる。さらに、昭和初期にはこれら百貨店の地方進出がみられるようになり、島根県における商業の中心地であった松江市では、百貨店の進出を阻止すべく商店研究会の有志が共同で商研ビルを建設し、毎月3日間の定期デパートを開設するなどしていた。

島根県においての初めての大規模店といえるのは、1958年（昭和33年）に松江市で開業した一畑百貨店である。この頃、松江市に本社があった一畑電鉄は、新たな事業として百貨店部門への進出を計画、1957年に通産省に対して百貨店の営業許可申請を行うとともに、地元関係者との交渉を続けていた。しかし、地元の小売店側は百貨店の影響を懸念して強い反対運動を起し、一時は松江商工会議所の小売店側議員や会員の辞任にまで発展した。その後、関係者の調整により、1958年に小売店側との妥結が図られたのであった。また、1964年（昭和39年）には一畑電鉄の出雲市駅にターミナルビルが完成し、同時に一畑百貨店の出雲店がオープンした。

## ③スーパーマーケットの展開

どちらかといえば、高級なイメージがあった百貨店に対し、より大衆的な大規模小売店として台頭してくるのがスーパーマーケットである。

島根県における初のスーパーマーケットといえるのが、1958年に出雲市で開店した「主婦の店」であった。小規模ながらセルフ方式を取り入れた販売形態は、当時としては目新しいものであっ

た。なお、この「主婦の店」は戦後間もない頃から紳士服店を経営していた牛尾良二が、新たな店として開業したものであり、後に店名をスーパーウシオ（現：グッディー、社名は㈱ウシオ）と変えて近隣都市にも店舗を展開していった。

益田市では1959年に「つるや」「正直屋」などのスーパーマーケットが開店した。1961年末には、きぬや百貨店（1951年に益田綿業㈱として創業、1953年に㈱きぬや百貨店に商号変更、現：㈱キヌヤ）がセルフサービスの食料品部を増設した。このように、各地にスーパーマーケット形態の店舗がみられるようになる。

この他、いわゆるスーパーマーケットとはやや異なるものの、大型商業施設として1964年に出雲市で農協が開店した出雲生活センターが挙げられる。商店街にとっては打撃となったものの、一畑百貨店とともに出雲市の商業近代化を印象付けるものとなった。

1960年代後半からは中央大手資本によるスーパーマーケットの進出がみられるようになり、1969年にはジャスコ（現：イオン）が地元業者と提携して山陰ジャスコとして松江市で開店、1970年には出雲市にもジャスコが新規出店した。1973年にはダイエーと提携していた鳥取県の米子やよいデパートが、松江市の小売業者の参加を得て協同組合松江やよいデパートを設立・開店した。これ以降、県内各地で県外資本によるスーパーマーケットの開店が相次ぐことになる。

（公社）中国地方総合研究センター 広実 孝  
（中国電力株式会社より出向）

### 《参考文献》

- 島根県『新修島根県史 通史篇2』（昭和42年）
- 〃 『 〃 通史編3』（昭和42年）
- 松江市誌編纂委員会『市制施行100周年記念 松江市誌』（平成元年）
- 平田市編さん委員会『平田市誌』（昭和44年）
- 安来市誌編さん委員会『安来市誌』（昭和45年）
- 浜田市誌編纂委員会『浜田市誌 上巻』（昭和48年）
- 江津市誌編纂委員会『江津市誌 下巻』（昭和57年）
- 益田市誌編纂委員会『益田市誌 下巻』（昭和27年）
- 新修木次町誌編纂委員会『新修木次町誌』（平成16年）
- 加藤隆爾/日立金属株式会社安来工場『やすぎ日立の足どり』（平成8年）
- 村田製作所50年史編纂委員会『不思議な石ころの半世紀 村田製作所50年史』（平成7年）
- 出雲商工会議所内 記念誌編纂委員会『出雲商工会館竣工記念 出雲市商工発展誌』（昭和59年）
- ほか、各市町村史・誌、社史など